



使えなかった年休の買取りを!
年休を使えるだけの人員を!

みんなの力を合わせて! 3つのチャレンジへ
年休買取り 人事考課制度改善 賃上げの実現へ



新年あけましておめでとうございます。今年も、私たちの労働条件を改善することは、法人の医療の質を守ることに繋がるという点を確認にして頑張りましょう。

今年はず、昨年から組合員の皆さんにアンケートで協力いただいた年休買取りについて早々に要求書を提出します。1月の勤務表に最低でも1日の年休が入っていたでしょうか?入っていないければ、とても20日完全取得は今年も難しくなるでしょう。

次いで、人事考課や成績率についてアンケート調査を行う予定です。法人での人事考課や成績率は非常に厳しいものです。それは12月に提出した自己申告で皆さん実感されたと思います。「頑張って成果が出た時には評価してほしい」という人もいると思いますが、ここまで厳しい制度を望んでいるのでしょうか? 納得できない人が多ければ、それは不平等な制度でしかありえません。そして、皆が不平等と感じるような制度は、チームのいざという時の団結力を壊してしまいます。

そして賃金交渉です。総務省が10日発表した22年12月の東京都区部消費者物価指数の上昇率は前年同月比4.0%で、40年8か月ぶりの高い伸びとなりました。今回の値上げは、食料品や光熱費など生活に必要な経費が値上がりしていることが特徴です。なかでも食料品は7.5%、電気は26.0%、ガスは36.9%です。賃上げを実現しなければ、私たちの生活は悪化するばかりです。

組合運動を強化して、年休買取り、人事考課の改善、賃上げを勝ち取りましょう。

効果ある少子化対策は賃上げと教育費等子育てコストの負担減

少子化が止まらないとして政府は「異次元の少子化対策」に取り組むといっています。しかし日本の少子化が止まらないのは労働者の賃金が上がらない一方で、保育・教育・医療など子育てに必要なコストが上がり続けているからです。19年の総務省の教育費の調査では、幼稚園から高校まですべて公立だと541万円、すべて私立だと1830万円です。子どもが2人だと2倍になります。当たり前ですがこの他に食費、医療費、服飾費等がかかります。これでは、2人目どころか子どもを持つことをあきらめる、結婚することをあきらめる人が出てきて当然でしょう。今こそ賃上げが必要です。



発行 地方独立行政法人都立病院機構労組

@toritubyoin_ro 都立病院のお役立ち情報を発信しています

あなたの職場の健康度は? いますぐチェック →



LINE@ 都立病院労組

職場のお悩み相談に乗ります
LINE@アプリの登録が必要です

